

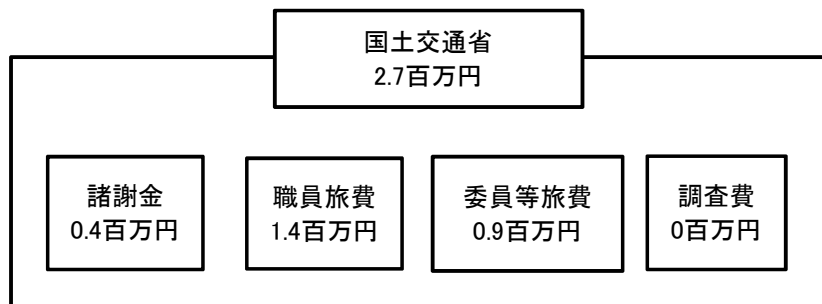
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水源地域整備計画策定費		担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度		担当課室	水資源政策課		課長 池本 武広	
会計区分	一般会計		施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)第14条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水源地域対策特別措置法に基づき、①指定ダム等の指定(同法第2条)、②水源地域の指定(同法第3条)及び水源地域整備計画の決定及び変更(同法第4条)を行うことにより、水源地域における生活環境、産業基盤等の整備を促進するとともに水没関係者の生活再建及び水源地域の活性化を図るために生活再建相談員研修やアドバイザーの派遣等を行い、ダム等の建設の円滑な推進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)水源地域対策特別措置法のダム指定を決定するに際して、指定要件が満たされているか確認し、地元自治体等に対するヒアリング等により、ダム建設に伴う補償交渉の進捗状況等地元情勢について事前に調査を行う。また、実施中の整備計画の進捗状況や新たに発生した問題点等について確認・技術的助言を行う。 (2)水源地域対策を円滑かつ実効の上がるものとして計画的に実施するために、水源地域の生活再建及び地域振興に係る様々な分野のアドバイザーの派遣、ダム等の建設に伴う水没関係者の生活再建に係る諸問題の直接的な相談窓口となる生活再建相談員の資質の向上を図るための研修及び水源地域活性化の核となるリーダー養成のための研修を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	7	7	6	-	-
		繰越し等					
		計	7	7	6	-	-
	執行額	4	3	3			
	執行率(%)	51%	45%	45%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	【貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合】 水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画のうち、進捗中の整備事業数を分母とし、そのうち完了した整備事業数を分子とした割合を指標とする。(単位:%)	成果実績	%	54	58	63	78%
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・アドバイザー派遣フォローアップ調査 ・生活再建相談員フォローアップ調査	活動実績(当初見込み)	地域	-	-	13	-
		地域	-	-	3	-	
単位当たりコスト	・アドバイザー派遣フォローアップ調査 114,000(円/地域) ・生活再建相談員研修フォローアップ調査 210,000(円/地域)		算出根拠	・アドバイザー派遣フォローアップ調査 1,489,000円/13地域 ・生活再建相談員研修フォローアップ調査 631,000円/3地域			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				本事業は、平成24年度で終了した。			
	計	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水源地域の自立と活性化に資する人づくり、まちづくり等ソフト対策を充実していくことにより、水源地域を保全を図り、水資源の確保に資することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・フォローアップ調査の実施にあたり、対象地域の現況についてアンケート調査や聞き取りを行い、対象を絞り込んで現地調査を行うなど、費用の縮減および適正な執行に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・アドバイザー派遣事業は13地域、生活再建相談員研修事業は3地域を対象に調査を実施し、水源地域の取組みにおける事業の効果を検証した。 ・また、アドバイザーの現地調査への同行および調査結果を踏まえた意見交換会を行い、地域のニーズや参考事例について意見を得た。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>これまでに行ってきたアドバイザー派遣事業や生活再建相談員研修事業についてフォローアップ調査を行い、水源地域の取組みにおける事業の効果を把握した。また、調査結果を踏まえてアドバイザーとの意見交換を行い、国のソフト施策に関するニーズや参考事例をとりまとめた。</p> <p>事前調査の結果に基づいて現地調査対象を選定するなど、費用の縮減および適正な執行に努めた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	134	平成23年	192	平成24年	206

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					